

2026年度「チーム経営研究会」のご案内

<「攻」と「守」の二刀流を実現する経営チームのつくり方>

特定非営利活動法人 自治体改善マネジメント研究会

1 「チーム経営研究会」の目的とめざす成果

VUCAの時代、環境変化に俊敏かつ柔軟に対応していけるかどうかの自治体格差は、まさに組織力の差に起因していると考えられます。自治体は、短期的には地震・台風等非常時の対応に追われつつ、中長期的にはデジタル田園都市国家構想の下少子高齢化人口減少と東京への一極集中是正する地方創生と人材確保の課題を抱えています。そして、業務はDXで効率的し、Well-Beingな働き方も実現していかなければいけません。この「攻」と「守」の二刀流をうまく両立させていくに組織マネジメントは、ますます高度化しています。

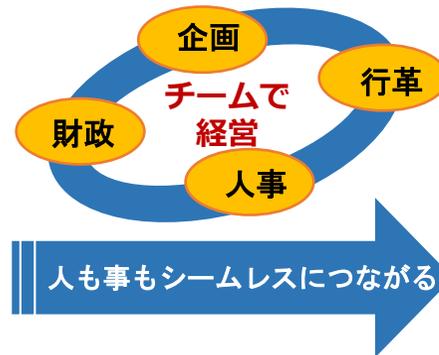
そんな中、あなたの組織では、こんな問題を抱えていませんか。

- 戦略目標の達成を一部の職員のガンバリに依存している。組織として職員を育てられていない。
- DXや公民連携など、部署横断的に協力・連携する仕事が、うまく進んでいない。
- 管理部門と事業部門、地域機関との間にギャップがある。現場が指示待ちで、主体的に取り組めていない。

これらの原因の多くは、管理部門が縦割りで経営の仕組み（計画・方針・制度）を作成し、組織として一体感を欠く運営になっていることがあります。このボトルネックを解消すれば、組織内がシームレスにつながり、職員がストレスフリーに改革・改善を実現できるようになります。地域の将来像（ビジョン）・戦略に向けて一体的に進めるチームワークが生まれ、力を最大限発揮できる組織になれるのです！

そこで、本研究会では、組織の要となる管理部門相互と事業部門との“連携”にフォーカスして、人的資本経営をひと足早く実現できる行政へ、政策の戦略と人材の戦略を統合する『**チーム経営**』に**取り組む研究会**を実施しています。

- ☑ 事業の連携、取捨選択が進まない
- ☑ 「できる職員」の頑張り依存している
- ☑ 管理部門と事業部門のギャップがある
- ☑ 指示待ちで、職員が育っていない



- 成果**
- ①組織に一体感ができる
 - ②部署横断的した連携が進む
 - ③事業を優先する意思決定ができる
 - ④職員が改善・改革に主体的に取り組む
 - ⑤経営目線で考え、自ら動く力が育つ 等

めざす成果は、－2年で組織が変わり出すこと！（2年間の継続参加を基本としています。）

各自治体の経営の目的と状況に応じ、自分たちでめざす姿を描き、実践につなげていきます。

2 対象者

各自治体から企画・行革・人事・財政など管理部門の職員が4～6人のチームで参加。場合により事業部門の職員を会合に加えても可。

※管理職、係長級職員の参加を推奨します。首長・副首長のリードの下各自治体の経営課題に応じたチームを結成して実施します。

©自治体改善マネジメント研究会 2025年9月5日

3 活動期間と内容（初年度の取組案）

- ①活動内容 半年間で、地域のめざす姿の実現に向けた経営システム運営上の問題を発見、本質的な課題解決に向けた経営改善策を立案します。内容は、各自治体の状況に応じてオーダーメイドでデザインします。1年目に変革を方向づけるための立案、2年目にメンバーを入れ替えて実践試行しながら改革案を企画、3年目に組織全体の実践始動につなげていく流れを想定しています。
- ②日程 お勧めは、5月～11月にWEB会合6回（月1～2回、各2～3時間）※期間・開催日は、参加メンバーの都合に応じて詳細を決定。※基本はWEB開催ですが、途中交通費負担いただければ、2回分を1日のリアル会合として1日限り変更実施することができます。

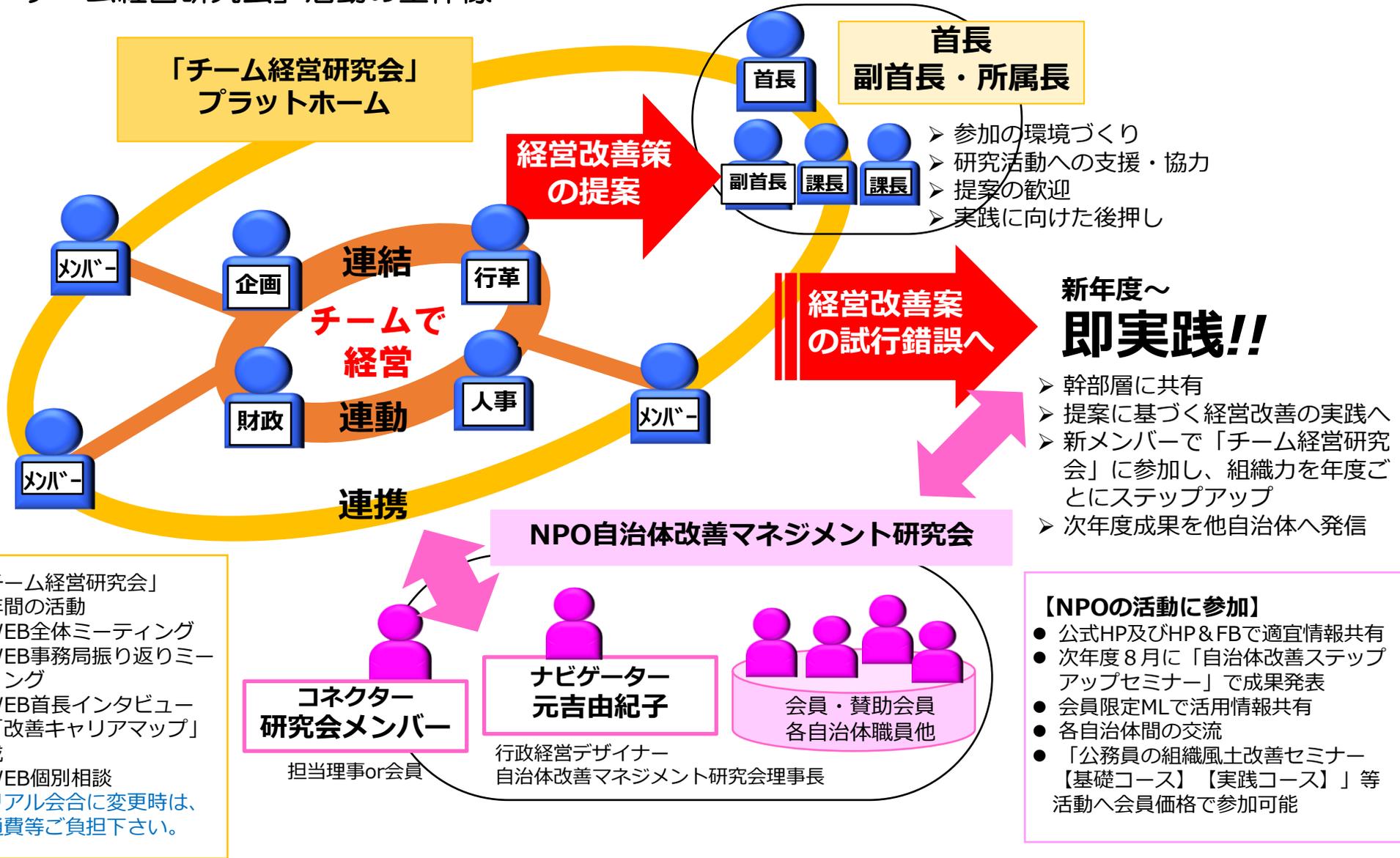
4月	事前 首長・幹部インタビュー、事務局との現状共有・企画打合せ	6月までにメンバー各位の「改善キャリアマップ」作成支援
5月	第1回 キックオフ：ジブンガタリと現状の問題意識の共有	適宜事務局とは前後に簡潔な振り返りミーティングを実施。次回に向けた準備を確認します。 ※メンバーは、NPO年度会員として登録し、会員活動に会員価格でご参加いただけます。 ※事務局メンバーには、「公務員の組織風土改善セミナー」へのご参加をお勧めします。
6月	第2回 行政経営の経緯と問題の全体像の把握と要因の探究	
7月	第3回 行政経営の本質課題の探索	
8月	第4回 行政経営のありたい姿を思い描く	
9月	第5回 ありたい姿実現に向けたチャレンジ課題を設定、展開策検討	
10月	（自主開催 提案に向けた検討とまとめ）	
11月	報告会 首長と研究成果・提案の共有、事務局と今後の展開打合せ	提案作成を適宜フォロー

- ③活動方法 会合は、「オフサイトミーティング」の対話形式で行い、本音を語り合い、考え深めます。
※講義に基づく研修ではなく、参加者が自分たちで段階を踏んで課題と解決策を考え出す研究活動です。
- ④ナビゲーター 元吉由紀子（自治体改善マネジメント研究会理事長、行政経営デザイナー）
コネクター 研究会メンバー（担当理事・会員）が自治体と研究会との窓口となり、伴走支援します。

4 参加料 1名あたり100,000円 ※会場までの交通費、宿泊費等が発生する時は別途ご負担ください。

5 申込・問合せ先 特定非営利活動法人自治体改善マネジメント研究会事務局 E-Mail info@iichitai-kaizen.net

「チーム経営研究会」活動の全体像



「チーム経営研究会」半年間の活動

- WEB全体ミーティング
- WEB事務局振り返りミーティング
- WEB首長インタビュー
- 「改善キャリアマップ」作成
- WEB個別相談

※リアル会合に変更時は、交通費等ご負担下さい。

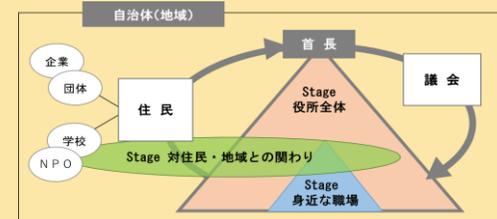
※ 2020年度は、福津市（福岡県）と南伊勢町（三重県）、2021年度は、福津市（福岡県）と中野区（東京都）、2022年度は、中野区（東京都）と門真市（大阪府）、2023年度は、伊勢市（三重県）と滑川市（富山県）、2024年度は、滑川市、2025年度は、中野区 が参加。



誰のため 行政に関わる人と組織の発揮力を高めたいと思い、実践する人
 誰をめざして 地域ビジョンの実現に向け、時代環境の変化に主体的に対応できる組織をつくっていく
 何のため 地域ビジョンの実現する組織マネジメント力を向上する
 提供価値 何のためかを問い直し、目的に応じた（人・仕事・仕組み・組織）相互のつながりをつくる
 コーディネーターを養成、支援する

「自治体改善」のポイント

自治体を効率的かつ効果的に経営するために改善は不可欠なプロセスです。しかし、一言で「改善」と言っても一種類ではありません。「PDCAサイクル」の「A」にあたる改善は、「P」の対象範囲=Stageと変革レベルによって、担う主体もやり方も異なります。そこで、私たちは、この違いを「改善活動の12場面」で見分けることに自治体改善を進める重要なポイントがあると考えました。また、過去の延長線上にある改善と、VUCAの環境下で生み出す革新とは、アプローチが違い、求められる能力も異なります。これら功・守の目的と状況に応じて組織マネジメントしていくことが自治体を進化させる「自治体改善」につながると考えています。



私たちの活動

利害関係の異なる多様な主体で構成される自治体において、地域ビジョンを共有し、その実現に向けて最小の経費で最大の効果を発揮する自治体経営を行うことには、高度なマネジメント力が必要です。本研究会では、①経営を方向づける首長と管理部門の連結、②戦略を実行する各職場でのチームワーク、③官民・部署の横連携、④次世代の育成といったマネジメント課題を適時設定し、その解決に向けて実践者とともに問題の本質を探るところから、解決に向けた糸口をみつけ、実践を後押しする支援をしています。

研究活動 / 自治体支援事業：対話研究・実践学習

- ▶ **チーム経営研究会(自治体ごとに実施)月1~2回×6ヶ月**
地域の将来像と戦略の実現に向け、2年で組織が変わり出すことを目指し、企画・財政・行革・人事など管理部門が一枚岩となって経営システムを見直し、事業部門への展開策を考えます。
- ▶ **公務員の組織風土改善セミナー 月1回×半年1クール継続**
自ら抱えている仕事の問題を周りの人たちと共に解決する、組織風土改善アプローチをオフサイトミーティング活用のポイント学習と場づくりの実践から進めていきます。初心者向け「基礎コース」と継続者向け「実践コース」で実力アップ。
- ▶ **自治体NEXT(改善キャリアトーク) 月1回程度**
実践者が取り組む改善について話題提供し、対話を通じて自治体に適した実践方法と未来を創る「次の一歩」を考える場。
- ▶ **もやもや語りの会 地区ごとにリアル開催、計年4回**
会員が顔を合わせて交流を図るとともに、各自の活動や悩みなどを共有し、自分と組織のマネジメント向上に活かします。

セミナー事業：実践成果の共有と学び

- ▶ **自治体改善ステップアップセミナー(8月)**
前年度のチーム経営研究会の成果をもとに自治体改善のあり方を考えます。
- ▶ **組織風土改善セミナー成果報告会(3月)**
参加者が実践をふり返り、成果ポイントを共有します。

情報発信事業：研究会とその活動の発信

- ▶ **会員向け情報共有**
会員限定メーリングリスト、随時交流・学習会を開催
- ▶ **一般向け情報発信**
公式ホームページ、facebook「自治体改善マネジメント研究会」「行政経営デザインラボメールニュースコラム」等
- ▶ **出版・雑誌寄稿・講演(随時)**

団体概要 特定非営利活動法人 自治体改善マネジメント研究会

設立：2013年5月17日 法人化：2017年7月10日
 理事長：元吉 由紀子（行政経営デザイナー）
 理事・監事・事務局：横浜市、川崎市、三重県、松阪市、大東市、四條畷市、福岡市の現職員と元職員、元特別職
 所在地：〒550-0002 大阪府大阪市西区江戸堀1-10-2
 肥後橋ニッタイビル9階 株式会社スコラ・コンサルト内
 E-mail：info@jichitai-kaizen.net
 ホームページ：https://jichitai-kaizen.net/
 Facebook:https://www.facebook.com/jihchitai/kaizen

2025年5月31日現在

「自治体を進化させる公務員の新改善力」

2022.9 公職研2,200円(税込)
 環境が変化する時代、自治体職員も変化に応じて自治体を進化させなくてはならない。置かれた状況に応じた問題解決には「変革」のレベルをつかみ、活動範囲を「越境」しながら改善力をステップアップする必要がある。7人の職員事例を解説。



月刊ガバナンス連載

2016.4
-2018.3
「いい役所をつくろう！」
2018.4
-2022.3



「職員よし、組織よし、地域よし、三方よしの職場づくり」

「地方が元気になる自治体経営を変える改善運動」

2015.3 東洋経済新報社
 首長のリーダーシップのもと、トップダウンの経営改革とボトムアップの改善運動を連動することに改善運動の成功の秘訣がある。6自治体の事例を詳述。



会員募集中

本研究会では、各自治体のより良い地域づくりに向け、より良い組織づくり、人づくりが進むよう、活動を精力的に行なっています。

この活動をご一緒にしていただける「正会員」

ご支援いただける「賛助会員」を募集しています。

みんなで自治体、地域の経営をより良く変えていきましょう！

詳しくは、ホームページの「新会員募集中」をご覧ください。